SNA（国民経済計算）の保険サービスの産出測定において保険料から保険金を控除する方法は正しいか

── 国民経済計算における保険サービス産出測定法についての試案 ──

桂　　昭　政

1．はじめに

国民経済計算の算定方法論のグローバルスタンダードであるSNAは近時の改訂（「2008 SNA」あるいは「08 SNA」）[1]において「非生命保険」の産出測定法を大きく変更した。2000年以降の巨額保険金支払の勃発によって従来のSNA（「93 SNA」）[2]の「非生命保険」の保険サービスの産出額（生産額）は保険料マイナス保険金によって求める[3]ことから負の値をとることになった。これの是正策が今回改訂された「08 SNA」において提案されたが，以下の本文で述べるように現状では「非生命保険」の保険サービス産出測定法が確立されたとはいいがたい。そこでSNAの未解決の課題に挑戦して，私自身の「非生命保険」のみならず「生命保険」の保険サービスの産出測定法を提案するとともに，私自身の保険サービスの産出測定法にもとづく保険業者と家計の保険取引に関する勘定体系（生産勘定，所得勘定，資本勘定）を

1）参考文献（1）
2）参考文献（2）
3）参考文献（2）邦訳上巻158ページ。但し，参考文献（2）は保険金が一括払いでなく年金として支払われる非生命保険の場合はさらに準備金の変動を控除する必要があると述べている。

キーワード：生命保険，非生命保険，保険料，保険準備金，保険金

提示したのが本稿の内容である。

本稿の章立ては以下のごとくである。「2. SNAの保険サービスの産出測定法」ではSNAの「生命保険」,「非生命保険」の産出測定法の紹介，問題点の指摘を行なった。「3. 保険業のサービス産出測定の代替案」では保管サービスに着想をえて[4]SNAの保険業の産出測定法に対する私自身の「生命保険」,「非生命保険」の産出測定法を提示した。「4. 保険業・家計部門の保険取引に関する勘定体系試案」は，私自身の「生命保険」,「非生命保険」の産出測定法にもとづく保険業者，家計部門それぞれの勘定体系（生産勘定，所得勘定，資本勘定）を示した。最後が「5. むすび」である。

4）刀田和夫氏（参考文献（3）第8章，特に180−181ページ脚注）は運輸業は場所的に変化した運輸対象を販売するのではなく，運輸対象の場所的変化を，すなわち運輸対象ではなく，場所的変化というサービスを販売する生産活動を行っていると考えている。それと同様に保管業（倉庫業）も使用時点まで保管を経過した保管物を販売するのではなく保管物の依頼時点から使用時点までの時間的変化というサービスを販売している生産活動を行っていると捉えている。それゆえ，保管業は使用時点で保管物を使用可能にする保管サービスを生産していると考えられる。そしてこの保管サービスに対してサービス料を支払う。保管の依頼主はこのように保管依頼物とサービス料と引き換えに，使用時点で使用可能な依頼物（保管物）を受け取る。保管がかくのごとくであるならば，保険も依頼主から保険料と引き換えに保険支払用件（人の死，財の損傷等）が発生した時点で使用可能なものを受け取るという具合に考えられる。そしてここまでは保管業の経済活動をベースに保険業の経済活動を類推することができる。しかし，保管業と保険業とは，保険の場合サービス料が保険料に含まれ未分離であるし，保管のごとく使用時点において使用可能なものは依頼物と同一といえるかどうかという点で保管と保険は相違する。すなわち，保管の場合，使用時点で使用可能にするものが保管依頼物と同一であるが，保険の場合，使用時点で使用可能にするものと保険依頼物（保険業者の預かり物）は同一ではない。例えば早死にする場合，少額の保険料（サービス料を含む保険依頼物）でもって多額の保険金（使用時点で使用可能にするもの）を得るからである。このように，保険の場合，少額の保険依頼物と保険金が同一でないから，保険料はサービス料と保険金からなっているとはいえない。保険依頼物ないし保険業者の預かり物についての考察が必要となる。保険依頼物ないし保険業者の預かり物については，保険支払時期の確定性，保険支払用件発生の確実性の視点から，私独自の考察は「3. 保険業のサービス産出測定の代替案」で行っている。

2．SNAの保険サービスの産出測定法[5)]

「2. SNAの保険サービスの産出測定法」では国民経済計算のグローバルスタンダードであるSNAの保険サービスの産出測定法を「生命保険」,「非生命保険」に分けて紹介し，SNAの「生命保険」,「非生命保険」について検討を行い，特に「非生命保険」の保険サービス産出測定法の問題点を指摘したいと思う。なぜ問題があるかといえば，近年のSNAの改訂（「08 SNA」）において「非生命保険」の保険サービス産出測定法が変更を余儀なくされたこと，変更した「08 SNA」の保険サービス産出測定法自体も保険料から控除する保険金を「調整保険金」[6)]に変えて算定するのであるが,「調整保険金」について3種類の測定法を列挙している状態であり[7)]，いまだ未完成であるからである。

まず「生命保険」の保険サービスの産出測定法であるが,「非生命保険」と異なり,「08 SNA」においても改訂前の「93 SNA」の保険サービス産出測定法と相異がない。すなわち，保険料プラス保険料からの投資所得マイナス支払保険金マイナス保険準備金の変化，によって「生命保険」の保険サービスの産出額（生産額）を求めている[8)]。しかし，なぜ保険サービスの産出が上述の算式によって求められるか，あるいは求めねばならないかについての説明はない。但し,「93 SNA」においては保険取引要素である保険料，保険金，保険準備金等の会計的関係から残差的に求められると説明するのみである[9)]。それでは「会計的関係」とは具体的にどのようなことを指しているのであろうか。説明がほしいところである。

次にSNAの「非生命保険」の保険サービスの産出測定法であるが,「08 SNA」において「生命保険」の保険サービス産出測定法は大きな変更はな

5)「2. SNAの保険サービスの産出測定法」は参考文献（1），（2）に依拠している。
6）参考文献（1）pp. 117−118，pp. 343−344.
7）参考文献（1）p. 118，p. 344.
8）参考文献（1）p. 118，p. 344. 参考文献（2）邦訳上巻 158 ページ。
9）参考文献（2）邦訳上巻 158 ページ。

かったのに対し，「非生命保険」の保険サービスの産出測定法は大きな変更が生じた。「08 SNA」以前の「93 SNA」ではSNAの「非生命保険」の保険サービスの産出測定法は保険料プラス保険料からの投資所得マイナス支払保険金によって求められたが[10]，巨額の保険金支払いに遭遇し，結果として，SNAの「非生命保険」の保険サービス産出測定法では「非生命保険」の保険業者の産出額（生産額）は負の値となった。そこで「93 SNA」から「08 SNA」への改訂のさいに「非生命保険」の保険サービス産出測定法の見直しが必要となり，「93 SNA」の算式の「支払保険金」に代わって「調整保険金」（Adjusted claim）[11]を考案し，「非生命保険」の産出の値が負の値にならないような工夫が導入された。しかし「調整保険金」の算出法は，3種類の「調整保険金」の算出法が示されているだけで[12]，いまだ「調整保険金」の算出法は確定していない状態である。3種類の「調整保険金」の算出法とは「08 SNA」によればつぎのごとくである。「調整保険金」の算出法の1番めは「期待法」（expectation method）と呼ばれるもので[13]，「08 SNA」はそれを「保険会社によって支払われた保険金の過去のパターンにもとづいたモデルから推計する方法」[14]と説明している。「調整保険金」の算出法の2番めは会計情報（accounting information）を用いる方法[15]である。「08 SNA」はそれを「保険会社の会計情報の中に，保険会社が予想外の巨額保険金支払いに備えて準備している「平準化準備金（equalization provisions）」の変動額を支払保険金にプラスすることによって求める」[16]と説明している。しかし，SNAのこの説明はおかしいと思う[17]。SNAの説明のごとく「調整保険金」の

10）脚注（3）
11）脚注（6）
12）脚注（7）
13）参考文献（1）p. 118，p. 344.
14）参考文献（1）p. 118.
15）参考文献（1）p. 118，p. 344.
16）参考文献（1）p. 118.
17）SNAの文言の誤植であるとした方が，すなわちSNAの文言の「保険会社の会計情報の中に，保険会社が予想外の巨額保険金支払いに備えて準備している「平準

算出として支払保険金に「平準化準備金」の変動額をプラスすればますます「調整保険金」の値が大きくなり，保険サービスの産出の大きさは保険料から控除する「調整保険金」によって求められるから保険サービスの産出の値は従来の「93 SNA」の方法よりいっそう負の値となってしまう。そこでSNAの「調整保険金」算出法の２番めの説明の文言に誤りがないとすれば，私はつぎのように理解しなければならないと思う。すなわち「調整保険金」を求めるためにプラスするとされる「平準化準備金」の変動額とは「平準化準備金」の変動額の減少分として減少分の大きさにマイナスをつけた「平準化準備金」の変動額の値を支払保険金にプラスするもであると解釈して「調整保険金」を求める方法であると理解せざるを得ない。いずれにしてもこの方法は異常な巨額保険金の支払いに備えての準備金からの拠出額を支払保険金から控除する方法であると考えられる。「調整保険金」算出法の３番めについては「08 SNA」はつぎのように説明している。「上記の２つのアプローチに関する情報が得られない場合の方法として，保険サービスの産出を「正常利潤」の引当（allowance for normal profits）を含む費用合計によって求める。」[18]以上の３種の「調整保険金」を求める方法は２番目の「会計アプローチ」を除いて保険金や利潤の期待値を求める方法であり，私としては２番目の「会計アプローチ」が相対的にベターであると思うが，「08 SNA」の方法は従来の「93 SNA」の方法の改善策として提唱されるにしてはいまだ未完成であり，SNAは「非生命保険」の保険サービスの産出測定法を確定したとはいえない。

化準備金（equalization provisions）」の変動額を支払保険金にプラスすることによって求める」を「保険会社の会計情報の中に，保険会社が予想外の巨額保険金支払いに備えて準備している「平準化準備金（equalization provisions）」の変動額を支払保険金からマイナスすることによって求める」と，プラスするをマイナスすると文字を訂正した方が，この方法の意味が理解しやすいと思われる。プラスすればますます支払保険金額が増え，保険料から保険金を引き算した保険サービスをプラスにするという調整保険金を新設した意味がなくなるからである。もし誤植でないならば，私が本文で示した解釈をせざるをえないと思う。

18）参考文献（1）p. 118.

以上のことから，SNAは保険サービスの産出測定において，「生命保険」の場合には保険サービスの産出測定法の根拠を保険料等の保険取引要素の会計的関係からというだけで，その根拠を具体的に説明していないし，「非生命保険」の場合も上述のごとく保険サービスの産出測定法を確立したとはいえない。そこで国民経済計算における保険サービスの産出測定法に挑戦し，以下の「3. 保険業のサービス産出測定の代替案」，「4. 保険業・家計部門の保険取引に関する勘定体系試案」で私の保険サービスの産出測定についての考えを提示した。

3．保険業のサービス産出測定の代替案

保険業のサービス産出測定は「2. SNAの保険サービスの産出測定法」でみたように，保険業のサービス産出測定に成功しているとは言い難い。「3. 保険業のサービス産出測定の代替案」で保険業のサービス産出測定の私の考えについて，まず保険業のサービス産出測定のベースとなる考え方，それに続いてその考え方を保険業に適用した場合の保険業のサービス産出の測定法がどうなるかを述べたいと思う。

私は保険業の経済活動を考えるうえで保管業（倉庫業）の経済活動が参考になると思う[19]。保管業は他人（依頼主）の所有物を預かり，依頼主の使用時点（あるいは契約の取決め時点）に返却し，依頼主の所有物を依頼主の使用時点まで毀損しないように保管するサービスを提供していると考えられる。つまり保管業者は保管依頼物とサービス料を受取り，依頼主の依頼物を依頼主の依頼時点から使用時点まで毀損しないよう維持，保存するサービス活動を行っている。すなわち保管業者は保管依頼物とサービス料と引き換えに依頼主の使用時点で依頼主の保管物を使用可能にする保管サービスを販売しているといえる。私はこの保管業の経済活動を保険業に類推適用して保険業の経済活動を考えることがデッドロックに陥っている保険業のサービス産

19）脚注（4）

出測定法の解明にヒントになるのではないかという着想[20]をおもいついた。そこで以下において保管業の経済活動を保険業に類推適用して保険業の産出測定がどのようなものになるかを説明していきたいと思う。

保険業は依頼時点で貨幣を受取り，人の死，あるいは財産の損傷に際し必要となる貨幣を使用時点で使用可能にするサービスを提供する。保管業ではサービス対象である保管依頼物とサービス料は明確に分かれているのに対し，保険業では依頼時点で保険依頼物つまり保険業者の預かっているものとサービス料が一括して貨幣で契約されるので契約貨幣金額，すなわち保険料のうちでどれだけがサービス料に相当し，どれだけが保管サービスの対象物に相当する保険依頼物つまり保険業者の預かり額かは明示されない。それでは「生命保険」,「非生命保険」についての保険業のサービス産出測定法をどのように考えればよいのか。そこで私が着想をえた保険業に保管業の経済活動の類推適用すれば,「生命保険」,「非生命保険」の保険業のサービス料すなわち産出（生産額）はつぎのごとくになると考えられる。保管業はサービス料と依頼時点から使用時点までの毀損を防ぐ等の保管サービスの対象となる依頼物を受け取っている。これを保険業に当てはめれば保険業が受け取っている保険料はつぎの２つからなっていると考えることができる。ひとつはもちろんサービス料である。もうひとつは保険依頼者が使用必要時点で受け取る金額であると考えられる。しかし，保管業の保管依頼物は依頼主の依頼時点と使用時点の保管物が同一であるのに対し，保険の場合の依頼物あるいは預かり物は生命保険であれば人の死亡はいつかは不確定であるから，すなわち早死の場合のごとく少額の預かり物と使用時点の多額の受取金額とは一致しないから，保険料のうちの預かり物として保険金を想定することはできない。それでは預かり物をどのように考えればよいか。それは対象人数，発生確率等を勘案した保険数理をもちいて少額の預かり物であっても高額の保険金を可能にする準備金を設定することである。それゆえ預かり物は準備

20）脚注（4）

金，すなわち保険準備金（「責任準備金」）ということになる。しかし，自然災害，病気等のように，人の死のごとく時期は不確定としても必ず死が訪れるのと異なって，自然災害，病気等の場合，人の死と同様に時期は不確定であるとしても，人の死のごとく必ずやってくるものとはいえない。ということは自然災害，病気等の発生を保険対象にする「非生命保険」の場合，預かり物として人の死を対象にする「生命保険」のように必ず返済しなければならないことはないから，預かり物を用意する必然性は少ないといえる。それゆえ「生命保険」の場合は保険対象が人の死という必ず発生することから預かり物を必ず返済しなければならないことになるので預かり物を用意しなければならない。だから，保険料はサービス料以外に，預かり物としての保険準備金に当てる分が含まれていることになる。それに対し，「非生命保険」の場合，自然災害等の発生は人の死と異なって必ずやってくるとはいえないから，預かり物の返済は必ずしなければならないということにはならないので預かり物の用意は強制力のないものとなる。だから，保険料はサービス料以外に預かり物がないから，保険料は全額サービス料となる。いずれにしても人の死，自然災害の保険支払発生用件が必ず発生するか否かによって保険料から預かり物を準備する必要があるかどうかの分かれ目になると考えられる。以上のことから次のようなことがわかる。「生命保険」，「非生命保険」いずれの保険も保険支払発生時期が不確定であるから用意するのは保険金ではなく準備金であるということである。さらに保険支払発生用件が必ず発生するか否かによって保険料から預かり物を準備する必要があるかどうかということになるから，すなわち保険支払発生用件が必ず発生する場合（「生命保険の場合」），保険料から預かり物を準備し，返済しなければならないので，準備金すなわち保険準備金は保険業者の負債，保険依頼者の資産となる。それに対し，保険支払発生用件が必ず発生するといえない場合（「非生命保険の場合」），保険料の中から預かり物を用意する必要はないが，準備金ないし保険準備金を自己の利益から用意することになる。以上が，保管業に着想のヒントをえて，私が到達した保険料，保険サービス，保険準備金に対

する基本的な考え方である。整理して言えば，「生命保険」の場合，保険料はサービス料と保険準備金（「責任準備金）からなっているのに対し，「非生命保険」の場合，保険支払用件が必ず発生するといえないので保険料の中から保険準備金を用意する必要がないことになり，保険料全額がサービス料となる。但し準備金は「生命保険」の場合，保険料が充当されるのに対し，「非生命保険」の場合，必ず保険支払用件が発生するとはいえないから保険料から準備されるのではなく，利益の中から充当される。以上のことからも分かるように「生命保険」の保険サービスの産出は保険料マイナス保険準備金，「非生命保険」の保険サービスの産出は保険料と同額である。保険サービスの産出測定で考慮されるのは保険金ではない。

以上が私の「生命保険」，「非生命保険」それぞれの保険サービスの産出を求める基本的な考え方であるが，それに加えてSNAで言及されている保険料からの投資所得[21]，支払保険金を考慮した保険サービスの産出額（生産額）はつぎのごとくになる。「生命保険」の場合，保険料のうち保険依頼者が預けている資産，債権，逆に保険業者の負債，債務は保険業者の準備金（「責任準備金」）[22]の期首から期末にわたる期間の変動額であるが，この準備金には保険料からの投資所得，支払保険金によって増減が生じ，準備金の変動分は変化することになる。すなわち保険料からの投資所得は保険依頼者の準備金の資産運用により得られたものであるから追加保険料として準備金の増加として加算されることになり，逆に支払保険金は準備金を減少させるものとして引き算されることになる。それゆえ「生命保険」の場合の保険サービスの産出額は最終的には準備金（「責任準備金」）の変動分として企業会計の損益計算書に記録[23]されているものに保険料からの投資所得を加え，支払保険金を控除したものとなる。それに対し，「非生命保険」の場合，保険料

21）参考文献（1）pp. 117−118，p. 343. 参考文献（2）邦訳上巻 157−158 ページ
22）保険業固有の「責任準備金」については参考文献（6），参考文献（7）を参考にした。以下の本文に登場する「責任準備金」も同様である。
23）参考文献（7）137 ページ，150 ページ。

からの投資所得は「生命保険」と異なり，保険料全額が保険業者の産出，売上であり，保険業者は準備金という負債を負っていないから，保険料による資産運用の投資所得は全額，保険業者の投資所得となる。それゆえ，保険料からの投資所得は保険依頼者の追加保険料として準備金の変動分に加算されない。それは保険業者の利益（「経常利益」）[24]の増加となる。支払保険金は準備金の変動分の控除項目であるが，「非生命保険」の保険サービスの産出には保険料のみが対象となり準備金の変動分が関係ないので，保険料からの投資所得同様，支払保険金も「非生命保険」の産出測定には影響せず，それゆえ「非生命保険」の産出は保険料からの投資所得，支払保険金を考慮しても保険料のみによって算定される。但し，「非生命保険」は「生命保険」と異なり，保険支払用件の発生が不確定であるから，準備金は保険業者の負債，費用としてではなく利益の中に準備金を設定する。支払保険金は保険業者の利益の中に設定している準備金から控除されることになる。いずれにしても「生命保険」，「非生命保険」いずれの保険サービスの産出測定においても，SNAのごとく支払保険金を控除する必要がないことが分る。以上が「生命保険」，「非生命保険」の産出測定法に関するSNAと異なる私の産出測定法の内容である。

つぎの「4．保険業・家計部門の保険取引に関する勘定体系試案」では私の「生命保険」，「非生命保険」の産出測定法について理解を深めてもらうために保険業者と保険依頼者（家計部門），それぞれの勘定体系（生産勘定，所得勘定，資本勘定）を提示したいと思う。

4．保険業・家計部門の保険取引に関する勘定体系試案

「3．保険業のサービス産出測定の代替案」では保険業の産出測定法のSNA方式に代替する私の考えないし測定法を提示したが，「4．保険業・家

24）SNAと個別会計との対応は参考文献（5）第7章を参照した。以下に登場する「経常利益」，「当期純利益」に関しても同様に参考文献（5）第7章が参考になった。

計部門の保険取引に関する勘定体系試案」では私の保険業の産出測定法に基いて「生命保険」,「非生命保険」の保険業部門,「生命保険」,「非生命保険」の保険依頼部門である家計部門を例に各部門の勘定体系（生産勘定，所得勘定，資本勘定）の試案を示したいと思う。以下では（イ）「生命保険」部門,（ロ）「非生命保険」部門,（ハ）家計部門の順でそれぞれの部門の勘定体系（生産勘定，所得勘定，資本勘定）を説明することにする。なお，各部門のT字型の勘定からなる私の勘定体系は本稿の末尾に一括して掲示することにする。

（イ）「生命保険」部門

（イー1）「生命保険」部門の生産勘定

私の「生命保険」部門の生産勘定では「3. 保険業のサービス産出測定の代替案」で私の測定法として述べたごとく産出（生産）の大きさは保険料から保険準備金の変動分の大きさ，つまり保険業者が返すべく負債，債務として預かっている準備金（「責任準備金」）の変動分プラス保険料の投資所得マイナス支払保険金によって求められる保険準備金の変動分の大きさを控除した額が私の「生命保険」部門の産出額（生産額）である。すなわち保険料から保険準備金の変動分の大きさを控除した額が私の「生命保険」部門の産出額（生産額）である。それに対しSNAでは保険料プラス保険料の投資所得からマイナス準備金の変動分マイナス支払保険金によって求めている[25)]。混乱を避けるために記号で示して，私の「生命保険」の産出測定法とSNAの「生命保険」の産出測定法を示せばはつぎのごとくである。ただし，保険料をａ，保険準備金の変動分をb，保険料からの投資所得をc，支払保険金をｄとする。私の「生命保険」の産出はａ－（ｂ＋ｃ－ｄ）すなわちａ－ｂ－ｃ＋ｄとなる。それに対してSNAの「生命保険」の産出は（ａ＋ｃ）－ｂ－ｄ，すなわちａ－ｂ＋ｃ－ｄとなる。以上の結果から産出測定の違いをみ

25）脚注（8）

ると，保険料からの投資所得（c）を私の場合は引き算し，SNAは加算しており，支払保険金（d）を私の場合は加算し，SNAは引き算している。以上から両者の産出測定法が相違していることがよく分るし，「生命保険」産出測定において，私の測定法はSNAとは異なり支払保険金を控除していないことが示される。また内容的にも私の場合は保険料からの投資所得，支払保険金を保険準備金の変動に影響するものとして考慮しているが，SNAの場合保険料からの投資所得，支払保険金それぞれが保険準備金の変動に影響するものとして考慮されていない。要するに「生命保険」部門の産出測定法は形式的にも，内容的にも私の場合とSNAの場合は相違している。

（イー2）「生命保険」部門の所得勘定

SNAでは保険料の資産運用の果実である保険料からの投資所得が保険依頼者の追加保険料になるとみなすので保険料からの投資所得が運用者である保険業者の「生命保険」部門の所得勘定で支払として帰属され，SNAの家計部門の所得勘定の受け取りに帰属計上されるが[26]，私の産出測定法では保険料の投資所得は保険業の負債としての保険準備金の一部として考慮されているので保険準備金として「生命保険」部門の資本勘定で扱われる。

（イー3）「生命保険」部門の資本勘定

SNAでは「生命保険」部門の保険業者の負債の変動分をつぎのように定式化している，すなわち保険料プラス保険料からの投資所得マイナス保険サービスの産出分マイナス支払保険金によって保険業者の負債の変動分を算定し，「生命保険」部門の資本勘定に負債額として掲上している[27]。私の場合，保険依頼者に返済すべき保険業者の預かり分である保険業者の負債として，すでにこれまで生命保険業者の産出測定で言及したように，保険準備金の変動分が，すなわち準備金（「責任準備金」）の変動プラス保険料からの投資所得マイナス支払保険金によって求められる保険準備金の変動が「生命保

26）参考文献（1）p 348. 参考文献（2）邦訳下巻 266 ページ
27）参考文献（1）p 348. 参考文献（2）邦訳下巻 266 ページ

険」部門の資本勘定の右側（負債側）に掲上される。

（ロ）「非生命保険」部門

（ロー 1）「非生命保険」部門の生産勘定

「非生命保険」の産出測定法が「2. SNAの保険サービスの産出測定法」でみたようにSNAの 2008 年改訂（すなわち「08 SNA」）で大きく変更された。近時の巨額保険金支払いのように保険金支払いが莫大な額になる，あるいは保険金支払いの多寡によって，すなわち保険金支払いが大きくなると保険サービスが逆比例して小さくなるというような矛盾したことをうけて[28]，従来のSNAの「非生命保険」のサービス産出測定法である保険料マイナス保険金[29]の見直しが進んだ。その結果として「2. SNAの保険サービスの産出測定法」でみたように，強引にこじつけて言えば保険サービスの産出が保険金支払が巨額になってもマイナスとならないように従来の実際に支払われた保険金に代えて，保険サービスの産出がプラスとなるような保険金，それを「08 SNA」は「調整保険金」[30]と呼び，そのような調整保険金の産出が可能な方法を提案している。しかし，調整保険金を求める方法はプラスの保険サービスの産出を前提して，保険料から控除する保険金が保険料よりも過大にならないような保険金（「調整保険金）を求めるという逆立ちした，本末転倒した方法であり，これでは保険サービスの産出額がたとえプラス（正の値）になったとしても正しい保険サービスの産出測定法とはいえない。それに対し私の「非生命保険」のサービス産出の測定はつぎのごとくである。「非生命保険」の場合，「生命保険」が保険依頼者にとって保険支払用件が必ず発生し，必ず返済を受ける資産，債権を保険料の中に含んでいるのに対し，「非生命保険」は保険支払用件が必ず発生するとはいえない，すなわち

28）参考文献（4）では 08 SNAが「非生命保険」のサービス産出測定法を見直した理由として，保険金の多寡によって保険サービス生産額が変動するものではないということをあげている（参考文献（4）76 ページ）。
29）脚注（3）
30）脚注（6）

掛け捨ての性格をもっているのでリスク発生に対する準備金は必要とはいえ，保険業者は必ず返還すべき負債，債務を負っていない。それゆえリスク発生時に保険業者の利益の中から保険支払が行なわれるが，「非生命保険」の掛け捨ての性格上，必ずしも事前に保険料の中に返還のための準備金の預かりを考慮する必要はない。以上のことから「非生命保険」の産出（生産額）は保険料と同一となり生産勘定の右側（売上側）に掲上される。私の場合の産出測定は保険料がそのまま計上され，控除されるものもないので保険サービス産出が負の値になることはない。以上のことから「生命保険」，「非生命保険」いずれの保険サービスの産出測定においてもSNAのごとく支払保険金を控除する必要がないことが分る。

（ロー2）「非生命保険」部門の所得勘定

SNAの場合，保険料からの投資所得は保険依頼者の追加保険料とみなしているので，「生命保険」の場合と同様，「非生命保険」でも保険業者の保険料の運用結果は保険依頼者の収入として保険料からの投資所得は所得勘定に保険業者の保険依頼者への支払，保険依頼者の収入として帰属処理される[31]。私の場合，「生命保険」のケースでは保険依頼者の所有物である準備金が運用されているのでその結果である保険料からの投資所得はすでに「生命保険」部門の資本勘定でみたように準備金の増加として資本勘定で取り扱った。「非生命保険」のケースでは運用される保険料は保険依頼者の準備金ではなく，保険業者の売上であり，保険業者の所有物であり，その運用からの投資所得は保険業者の利益である（「経常利益」の一部）。それゆえ保険料からの投資所得は「非生命保険」部門の所得勘定の受取として処理されることになる。支払保険金に関してはSNAの場合，「非生命保険」部門の所得勘定において経常移転として扱われる[32]。私の場合も支払保険金は「非生命

31）脚注（26）
32）参考文献（1）p 345.

保険」部門の所得勘定で準備金（「責任準備金」）の一環として利益（「経常利益」）処分として掲上される。「生命保険」の場合，準備金（「責任準備金」）の変動分から支払保険金を控除した保険準備金の変動分をすでに見たように「生命保険」部門の生産勘定，資本勘定で掲上したが，「非生命保険」の場合，これまで見たように保険支払用件がかならず発生するといえず，それゆえ保険料の中から準備金を設定する必要がない掛け捨て保険の性格をもっているので，保険業者の負債，債務（あるいは保険依頼者の資産，債権）としての保険準備金は考慮外である。保険業者の利益（「経常利益」）中の準備金をつうじて支払保険金が所得勘定に掲上される。いずれにしても保険準備金の変動分は独立項目としてではなく「経常利益」からの保険準備金の変動分の控除により算定される「貯蓄」項目（「当期純利益」）に反映される。

（ロー 3）「非生命保険」部門の資本勘定

すでにみたように，私の測定法では「生命保険」の保険業業者の負債，債務となる保険準備金は「非生命保険」の場合には「非生命保険」の掛け捨ての性格上，利益（「経常利益」）の中で「非生命保険」の準備金が設定される。そして準備金（「責任準備金」）の投入，支払保険金の結果として，利益（「経常利益」）の中の保険準備金の変動は所得勘定の残差項目である「貯蓄」（「当期純利益」）の中に反映されることになる。それゆえ「非生命保険」の保険準備金の変動分は「非生命保険」部門の資本勘定の中の貯蓄投資差額を表している「純借入・純貸出」の変動の中にも反映されることになる。そして巨額の保険金支払いが発生すれば「純借入・純貸出」はマイナスの値となる。

私の「非生命保険」の場合，巨額の保険金支払いが発生した場合，生産勘定においては私の保険サービスの産出は保険料と同額であるので巨額の保険金支払いの影響はなく，いつもプラスの値をとる。但し，私の「非生命保険」部門の所得勘定，資本勘定に影響がでてくる。すなわち，上で述べたよ

うに巨額の保険金支払いは利益（「経常利益」）から保険準備金の変動を通じて所得勘定の残差項目である「貯蓄」（「当期純利益」）をマイナスにするからである。また資本勘定において所得勘定の残差項目である「貯蓄」のマイナスにより資本勘定の中の保険準備金の変動を反映している貯蓄投資差額に対応する資産負債差額の変動分である「純借入・純貸出」もマイナスとなる。私の方法の場合，巨大な保険金支払いが発生しても，それぞれの勘定の指標は，保険サービスの産出（生産）がプラスの値をとり，「貯蓄」，すなわち企業会計の「当期純利益」に相当するが，「当期純利益」は巨額の保険金支払いにより「経常利益」から巨額保険金支払いを差し引くことになり「当期純利益」がマイナス，すなわち「貯蓄」がマイナスとなり，「貯蓄」のマイナスにより貯蓄投資差額に対応する「純借入・純貸出」，すなわち資産負債の差額分がマイナスとなる。巨額保険金支払いにより「産出」はプラス，「当期純利益」はマイナス，「資産負債差額」の変動分がマイナスということは，それぞれの指標が現実の実際の姿を反映し，私の「非生命保険」の産出測定法，および「非生命保険」部門の勘定体系が理にかなっていることの証明であるといえる。

なお，SNAは保険料の前払い分，保険金の未払い分（支払備金）についてのみ準備金として考慮し，それを資本勘定の負債側に掲上している[33]。私は保険について本質を探究するために，あえてもう一方の準備金である保険料の前払い分，支払備金からなる準備金を捨象した。

（ハ）家計部門

（ハー1）家計部門の生産勘定

保険依頼者としての家計部門は保険サービスの消費と関係するが，生産活動とは関係ないので家計部門の生産勘定は省略する。

33）参考文献（1）p. 118，p 347. 参考文献（2）邦訳下巻265－266ページ。

（ハー 2）家計部門の所得勘定

保険に関して家計部門の所得勘定に関係するのは保険料，保険金，保険サービスの消費である。なお，SNAはSNAの所得勘定で取り上げている保険料からの投資所得を家計部門の投資所得として仮定する帰属処理を行っているが[34]，私の場合はすでにみたように保険業者の所得勘定（「非生命保険」）ないし資本勘定（「生命保険」）で扱う。以下において保険料，保険金，保険サービスの消費の順で私の家計部門の所得勘定について説明する。まず，保険料についてであるが，「生命保険」は保険支払用件が必ず発生するので保険業者は保険料の中から保険準備金を設定し，返済義務に応えなければならないので，保険料の中の保険準備金は家計の金融資産として下記の資本勘定で扱われる。保険料のうちで保険準備金という金融資産形成に向けられる残りが保険サービスの購入分，すなわち保険サービスへの消費支出となる。それに対し「非生命保険」の保険料は非生命保険の保険支払用件が必ず発生するとはいえない掛け捨ての性格から「生命保険」とは異なり，保険支払用件が必ず発生するといえないから保険料の中からの保険準備金は考慮されず，保険準備金は保険業者の利益の中で準備されるから「非生命保険」の保険準備金は家計の資産形成とは考えられない。それゆえ支払われた「非生命保険」の保険料は保険料の中からの保険準備金は考慮されないから全額，保険サービスの産出（売上）となり，他の商品購入同様，保険料は消費支出として掲上される。私の方法の場合，「非生命保険」の保険準備金は保険業者が保険数理を用いて利益の中で保険準備金をまず想定し，次に保険準備金を含む利益全額，続いて売上である保険料から利益全額を控除して費用総額を確定し，それにもとづいて費用配分すると考えている。それは荒唐無稽なやり方ではなく，利益の中に保険準備金が存在できる方法が上のごとく考えられ，利益の中に保険準備金が掲上できないということはないから保険サービスの産出と保険料の一致は問題はないと考える。次に保険金であるが，

34）脚注（26）

「生命保険」の場合，私の方法は保険業者にとって保険支払用件の発生が必ず生じるために設定された負債としての保険準備金の中の控除部分と考えているので保険準備金を扱っている資本勘定の受取側で金融資産の変動分として考えた。それに対し「非生命保険」の場合，保険金は「生命保険」と異なり保険支払用件の発生が必ず生じないので負債としての保険準備金の中で考慮されないから，すなわち資本勘定ではなく所得勘定で扱われることになる。さらに保険金受取は必ず発生するとは限らないので経常移転として扱う。最後に保険サービスの消費についてであるが，これは保険業者の産出と一致する。それゆえ「生命保険」の場合は保険料マイナス保険準備金の変動分，「非生命保険」の場合は保険料全額がそれぞれ保険サービスの消費支出として家計部門の所得勘定に掲上される。

（ハー3）家計部門の資本勘定

保険業者は「生命保険」，「非生命保険」いずれであれ両者とも保険支払の発生時期が不確定なので保険金ではなく保険準備金を用意する。保険準備金についてはたびたび言及してきたので私の方法を簡単に述べる。「非生命保険」の場合，保険準備金は業者自身の利益（「経常利益」）の中で用意し，業者の利益は家計の所有物とはいえないから，「非生命保険」の保険準備金を家計資産として家計の資本勘定に掲上できない。それに対し，「生命保険」は「非生命保険」と比べて保険支払が必ず発生することを考慮しなければならないから，保険業者は保険料の中から保険準備金を設定する。それは保険業者にとって返済義務のある負債であり，保険依頼者である家計にとっては金融資産である。それゆえ「生命保険」の保険準備金は家計資産として家計部門の資本勘定に掲上される。

以上が私の独自の保険サービス産出測定法にともなう「生命保険」部門，「非生命保険」部門，保険依頼者である家計部門の勘定体系の試案である。なおこれら3部門の私の勘定体系の表は本稿の末尾に掲載してある。

5．むすび

本稿は「生命保険」,「非生命保険」の保険サービスの産出測定法について私の独自の測定法を提示したものである。国民経済計算分野のオーソリティであり，グローバルスタンダードであるSNAは現実の巨額保険金支払に直面し，これまでのSNA（93 SNA）の改訂を余儀なくされ，2008 年に改訂したSNA（08 SNA）も本文でみたように保険サービスの算出測定法を確立したといえない。国民経済計算における保険サービスの産出測定法はアポリア（難問）の域に入りつつある。SNAの保険サービスの産出測定法はいずれも保険料から保険金（支払保険金あるいは調整保険金）を控除するという方法をとっている。私は私が着想をえた保険支払時期の確定性，保険支払用件発生の確実性の視点から，本稿において私独自の保険サービス産出測定法を提示することができた。それは保険サービス産出測定で保険金を控除しない方法である。私の保険サービスの産出測定法の詳細は本文でみていただくとして，本稿を私の国民経済計算における保険サービスの産出測定法の土台としてさらに時間をかけて，もうひとつの難問である国民経済計算における金融サービスの測定法（SNAの帰属利子，FISIM）とともに[35]，改善していきたいと思っている。

（了）

35）SNAの帰属利子，FISIMに代替する，筆者（桂）の銀行業サービス産出測定法試論を以下の論文で提示した。「銀行業の産出（生産額）は利鞘か―国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案―」（桃山学院大学経済経営論集 51 巻 2 号，2010 年 2 月），「銀行業の産出（生産額）は貸付サービス料である―国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案（2・完）―」（桃山学院大学経済経営論集 52 巻 4 号，2011 年 3 月）。

参考文献

(1) European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank, System of National Accounts 2008, 2009.

(2) United Nations and Others, System of National Accounts 1993, 1993.（邦訳　経済企画庁経済研究所国民所得部『1993年改訂国民経済計算の体系』，平成8年）

(3) 刀田和夫『サービス論争批判―マルクス派サービス理論の批判と克服』九州大学出版会，1993年。

(4) 吉野克文・郡俊枝「東日本大震災を踏まえた地震保険サービスの計測方法見直しー国民経済計算・国際収支統計における2008 SNA／BPM 6の試行的適用」『季刊国民経済計算』No 146，平成23年。

(5) 中村洋一『SNA統計入門』日本経済新聞社，1999年。

(6) 出口冶明『生命保険入門　新版』岩波書店，2011年。

(7) 有限責任あずさ監査法人編『保険業の会計実務』中央経済社，2012年。

（かつら・あきまさ／経済学部教授／2013年1月18日受理）

「生命保険」部門，「非生命保険」部門，家計部門の勘定体系試案

（イ）「生命保険」部門

生産勘定

中間投入 …… …… 営業余剰	保険サービスの産出（生産） （＝保険料－保険準備金の変動分 ＝保険料－（準備金（「責任準備金」） の変動分＋保険料からの投資所得 －支払保険金））

所得勘定

…… 貯蓄	……

資本勘定

…… …… 金融資産純増	…… 負債純増 （…… …… 保険準備金の変動分 ……） 純借入・純貸出

（ロ）「非生命保険」部門

生産勘定

中間投入 …… …… 営業余剰	保険サービスの産出（生産） （＝保険料）

所得勘定

支払保険金 …… 貯蓄 （保険準備金の変動分は独立項目としてではなく「経常利益」からの保険準備金の変動分の控除により算定される貯蓄項目に反映される）	保険料からの投資所得 …… ……

資本勘定

…… …… 金融資産純増	…… …… 負債純増 純借入・純貸出 （「経常利益」から控除される保険準備金の変動分，すなわち貯蓄項目が，資産勘定の資産負債差額である正味資産の変動分として純借入・純貸出の項目に反映される。）

（ハ）家計部門

所得勘定

消費支出 …… …… 「生命保険」サービス 「非生命保険」サービス …… …… 貯蓄	…… …… 受取保険金（非生命保険） ……

資本勘定

…… …… 金融資産の純増 …… …… 「生命保険」の保険準備金の変動分 …… ……	…… …… 負債の純増 純借入・純貸出

注）1. 勘定の点線で示される空白部分は保険取引に限定していることによる。
2. 本表の各部門の勘定体系の理解には本文「4. 保険業・家計部門の保険取引に関する勘定体系試案」をみてください。

出所）筆者（桂）作成。

Is SNA's Insurance Output Measurement Proper?

KATSURA Akimasa

There is the possiblity of encountering the accident for our lifetime. We usually need the compensation for accident damage. Our society has insurance system or insurance company that compensate accident damage. For the compensation of accident damage, insurance company collects insurance premium and pays insurance claim to the insured person. But, if accident does not occur for insurance contract period, insurance company does not need to pay insurance claim. So, insurance company does not need the definite insurance claim, instead need insurance reserve money for everytime compensation. Therefore, we can understand that insurance premium consists of service fee for insurance company and insurance reserve money. From mentioned above, we draw the conclusion that insurance output, ie, insurance service equals insurance premium minus insurance reserve money. But we must consider that human death is inescapable, commodity damage by natural disaster, fire etc is not always inescapable. So. Life insurance company must reserve payment from the insurance premium, but non-life insurance company must not nesesarily reserve payment from insurance premium because damage occurrence is not unavoidable, it is suffice by reserving payment on the insurance company profit. Therefore, in life insurance, insurance premium consists of service fee for insurance company and insurance reserve money, in non-life insurance, insurance premium does not consist of service fee and insurance reserve money but insurance premium is appropriated entirely service fee for insurance company. So, life insurance service output equals insurance premium minus insurance reserve money, non-life insurance service output equals insurance premium only. This is my basic proposition regarding the

insurance output measurement.

On the other hand, SNA, ie world-wide national economic accounting methodology is that life insurance output equals insurance premium plus premium supplement (investment income on insurance reserve money) minus insurance claim minus insurance reserve money; non-life insurance output for 93 SNA equals insurance premium plus premium supplement (investment income on insurance reserve money) minus real insurance claim, non-life insurance output for 08 SNA equals insurance premium plus premium supplement (investment income on insurance reserve money) minus adjusted insurance claim. The reason of change from 93 SNA non-life insurance output measurement to 08 SNA non-life insurance output measurement is that non-life insurance output measurement modification prevents non-life insurance output figure from being negative number. Basically, SNA insurance service output measurement for both life insurance and non-life insurance subtracts insurance claim from insurance premium. At any rate, SNA insurance service output measurement is not definite concretely and especially, SNA non-life insurance output service measurement method is under consideration, does not settle completely.

Therefore I have fully considered how to measure insurance service output, and I have found insurance service output measurement method in national economic accounting. It already showed as mentioned above. My insurance service output measurement method is different from SNA method. My insurance service output measurement method is that life insurance service output equals insurance premium minus insurance reserve money (more precisely, insurance reserve money plus premium supplement (investment income on insurance reserve money) minus insurance claim), that is, life insurance service output equals insurance premium minus insurance reserve money minus premium supplement (investment income on insurance reserve money) plus insurance claim; in non-life insurance, as insurance payment is not unavoidable, insurance reserve money is not reserved from insurance premium but is reserved on non-life insurance company profit. Moreover premium supplement and insurance claim relate not to insurance premium but to insurance company

profit. Therefore non-life insurance service output equals insurance premium solely. At any rate, my insurance service output measurement method does not subtract insurance claim from insurance premium.